

お 知 ら せ

令和7年1月27日	
担当 (担当者)	政策推進課 (岡田、堀井)
内線	2101、2103
直通	226-7085

岡山県の政策が全国知事会の「デジタル・ソリューション・アワード大賞」を受賞！ ～知事への受賞報告会を開催します～

全国知事会では、都道府県同士がそれぞれの先進的な取組を提案・共有し合い、良いものを広げるとともに、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場として活用することを目的に、「先進政策バンク」を設置し、最優秀政策等を選定しています。

このたび、岡山県が自薦した政策が「デジタル部門」の最優秀賞である「デジタル・ソリューション・アワード大賞」を受賞しましたのでお知らせします。

また、受賞した政策の担当者から知事への受賞報告会を下記のとおり開催しますので併せてお知らせします。

1 受賞政策

熟練農家の白桃収穫技術を新開発スマート機器で誰でも簡便に！

2 知事への受賞報告会

(1) 日 時

令和7年1月27日（月）11時10分～11時30分

(2) 場 所

岡山県庁3階第1会議室

(3) 内 容

- ・知事からのお祝いコメント
- ・受賞政策の担当者（農林水産総合センター長ほか）から知事へ報告（政策内容の紹介動画の上映等）
- ・懇談

(4) その他の

終了後、知事及び受賞政策担当者への囲み取材の時間を設けます。

【参考：先進政策バンク及び最優秀政策等の概要】

1 先進政策バンクについて

全国知事会では、都道府県同士がそれぞれの先進的な取組を提案・共有し合い、良いものを広げるとともに、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場として活用することを目的として、平成18年度に「先進政策バンク」を設置

2 最優秀政策等の選定

(1) 現行制度

- ・先進政策バンクに登録された政策の中から、「総合部門」及び「特定部門」の各部門において最も高い評価を得た政策が当該部門の「最優秀政策」として選定され、当該部門の「最優秀賞」が授与される。
- ・総合部門は都道府県の全事務を対象とし、隔年実施される。
- ・特定部門は都道府県の事務に属する特定のテーマを対象とし、「総合部門」を選定しない年度においても選定される。※本年度の「特定部門」は「デジタル部門（デジタル・ソリューション・アワード）」
- ・「先進政策大賞」は、「総合部門」を実施する年度に選定するものとし、「特定部門」を含む全ての部門を対象として選定される。

(2) 制度の変遷

【平成20年度～】

- ・先進政策バンクに登録された政策の中から各分野※3位までを「優秀政策」として表彰
※行財政改革分野、防災・危機管理分野、環境分野 等の10分野（令和2年度時点）

【平成21年度～】

- ・各分野の「優秀政策」の中から「先進政策大賞」1件を選定し表彰

【令和3年度～】

- ・10分野をまとめて「総合部門」とし隔年実施化
- ・「特定部門」を創設し毎年実施

3 現行の選定方法

(1) 優秀政策の選定

- ・各都道府県が先進政策バンクに登録している政策の中から自ら優秀と認める政策を部門ごとに1件選び全国知事会へ自薦する。
- ・各都道府県は各都道府県から自薦のあった政策の中から優秀と認める政策に部門ごとに順位をつけ全国知事会へ報告する。
- ・上記の結果を全国知事会においてとりまとめ、部門ごとの上位概ね5件が優秀政策に選定される。

(2) 最優秀政策等の選定

- ・各部門の優秀政策について、該当の都道府県は、プレゼンテーション動画を作成し、専門家等の審査委員が審査を行う。
- ・上記の結果を全国知事会においてとりまとめ、最優秀政策等を選定する。

4 岡山県の過去の先進政策大賞の受賞状況

- ・手軽にマーケティング調査！県職員が応援します！（平成28年度）
- ・全国初！福祉施設車両の遊休時間帯を活用した住民互助の付添活動の創出により市町村を伴走支援（平成30年度）

【参考】

令和7年11月26日開催
全国知事会議資料

令和7年度 先進政策大賞等優秀政策一覧

全国知事会では、都道府県同士がそれぞれの先進的な取り組みを提案・共有し合い、良いものを広げるとともに、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場として活用することを目的とし、先進政策バンクを設置し、先進政策大賞等を選定しています。

今年度については、隔年実施の「総合部門」及び「デジタル部門」の自薦が25都道府県からありました。この中から、審査委員（地方自治先進政策センター専門委員及び有識者）による審査などを経て、先進政策大賞等を選定しました。

※先進政策バンクのウェブサイトは以下になります。

<https://www.nga.gr.jp/app/seisaku/>

【先進政策大賞】

【総合部門大賞】

県名・内容	政 策 名
福岡県	使用済EVバッテリーの資源循環システム「福岡モデル」の構築に向けた取組み
内容	<p>EVバッテリーに含まれるレアメタルの海外流出を抑制し、国内で資源循環するモデル「福岡モデル」構築に向け、官民連携組織「グリーンEVバッテリーネットワーク福岡（愛称：GBNet福岡）」を設立しました。経済安全保障上のリスクをチャンスに変え、資源循環と地域経済の活性化を同時に目指しています。</p> <p>GBNet福岡は、多様な実証事業を通じ、中古EVやリユース蓄電池の利活用、国内リサイクルビジネスの確立に資する技術開発を推進し、最終的には、全国展開を見据えた革新的な資源循環モデルの構築を目指しています。</p> <p>https://www.nga.gr.jp/bank/details/16719/</p>

【デジタル・ソリューション・アワード大賞】(デジタル部門)

県名・内容	政 策 名
岡山県	熟練農家の白桃収穫技術を新開発スマート機器で誰でも簡単に！
内容	<p>桃の収穫適期の判定は、果皮の色合いを目視で確認して収穫を判断する。このため、経験による熟練技術の修得と、多くの労力を要していた。</p> <p>そこで、収穫適期が近づくと果実が軟化することに着目し、音響振動装置を用いて、果実硬度を経時的に測定し、収穫日を予測する手法を開発した。また、AR（拡張現実）技術を活用し、予測した収穫日までの日数をスマートグラスに投影し、収穫適期の桃の収穫作業ができる栽培管理支援システムを開発した。</p> <p>本システムの導入により、経験の浅い新規就農者や雇用者でも、適期に収穫を行うことができ、正品率（適切に熟した果実の割合）の向上による収益増や規模拡大につながり、経営発展が期待できる。</p> <p>また、県の普及指導組織が主体となって、産学官連携によるスマート農業技術の新システム開発に取り組んだことで、今後、現地への普及拡大による産地の構造改革につなげていく。</p> <p>今後、システムの普及促進により、桃産地の一層の生産性向上と、供給力強化を図る。</p> <p>https://www.nga.gr.jp/bank/details/16702/</p>

【総合部門優秀政策】

道県名・内容	政 策 名
北海道	ドローンフィールド北海道の取組
内容	<p>北海道では、ドローンの社会実装を総合的に推進しています。</p> <p>「ほっかいどうドローンワンストップ窓口」を設置し、一般の方からの飛行手続き等に関するお問い合わせへの対応のほか、民間企業（技術）と市町村（フィールド）のマッチングなど、支援を一元化しました。</p> <p>また、実証・訓練フィールドのオープンデータ化や市町村との連携により、飛行環境の整備を進めています。</p> <p>このほか、積雪寒冷地での飛行やマルチユース、観光・災害分野など多様な実証を重ね、その成果をハンドブックとして公開しています。</p> <p>併せて、自治体や企業が集う普及啓発イベントを開催し、機運醸成を図ることで、ドローン利活用の先進地域を目指しています。</p> <p>https://www.nga.gr.jp/bank/details/16673/</p>

神奈川県	全国初！フローズンネットワークの構築により、冷凍食品をこども食堂へ！
内容	<p>家庭などで、食べられるにも関わらず活用されていない食品を持ち寄り、フードバンク等を通じて食の支援が必要な方に届ける「フードドライブ」活動推進の取組みとして、県はかながわSDGsパートナー等に未利用食品の活用を呼びかけるとともに、県内の中核的フードバンクと連携し、食品会社から寄附された冷凍・冷蔵のロス商品を、地域の食品配布拠点を通じて、県内全域の子ども食堂等に提供できる体制を全国で初めて構築した。※かながわSDGsパートナー：県がSDGsの取組等を実施している企業・団体等を「かながわSDGsパートナー」として登録し、本県とパートナーが連携して取組を行うもの。25年3月末現在登録1,485者 https://www.nga.gr.jp/bank/details/16797/</p>
福井県	ドローンと3次元データによる被災地支援
内容	<p>能登半島における大雨対応として派遣された職員が、持参したドローンにより被災状況撮影し、職員自らが3次元データを作成するなど、珠洲市への情報提供等の支援を実施し、被災情報把握を早期化。また、令和4年の大雨災害の復旧経験を活かし、宅地等に堆積した土砂を撤去する事業の採択への技術的支援も実施。</p> <p>緊迫した被災地へ派遣された状況において、現地の職員のニーズを聞き取り、少しでも現地の人の役立ちたいという思いで、自分たちが持つ技術や知識、ツールを最大限に活用し、短時間で成果を上げた。”</p> <p>https://www.nga.gr.jp/bank/details/16808/</p>
熊本県	JAXA（宇宙航空研究開発機構）と連携した建物被害推定プログラム
内容	<p>初動対応で重要な「被害の全容把握」を迅速に進めるため、JAXA（宇宙航空研究開発機構）と連携協定を締結（R7.1.17）。人工衛星で撮影した被災前後の衛星データの解析に熊本地震における住家被害認定調査の判定データ約20万件を活用し、プログラムの改善を図るもの。完成したプログラムは熊本だけでなく、全国の災害で活用可能となる。</p> <p>https://www.nga.gr.jp/bank/details/16670/</p>

【デジタル・ソリューション・アワード】(デジタル部門)

群馬県	GunMaaS (群馬版 MaaS サービス)
内容	<p>群馬県や前橋市、渋川市、県内交通事業者による協議会が提供するスマートフォンひとつで目的地までのリアルタイムルート検索から、予約、決済までの手続きを一括で可能とする交通系 WEB アプリケーション。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域交通の見える化 <ul style="list-style-type: none"> －多様な交通手段を組み合わせ、目的地までの移動手段を提示 ・マイナンバーカード活用 <ul style="list-style-type: none"> －属性に応じた様々なサービスを自動で提供 ・移動データ取得 <ul style="list-style-type: none"> －事業者間を横断した移動データの取得が可能であり、計画策定や施策へ活用 <p>https://www.nga.gr.jp/bank/details/16794/</p>
栃木県	ちょうど良いタイミングで防災情報をお知らせ！『気象警報に合わせた地域限定の WEB 広告による避難意識啓発』
内容	<p>本事業の目的は、気象警報発表時という防災への関心が高まっていると考えられるタイミングにおいて、避難に必要な情報の確認を促す WEB 広告を警報発令エリアにいる人を対象に配信することで、効果的な避難意識の啓発を行うことである。主な事業のポイントは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気象警報発表時という、「県民が避難について調べたいと感じる」タイミングを狙った情報発信ができる。 ・対象地域にいるだけで配信される仕組みのため、受け手における専用アプリの事前インストールやユーザー登録等が不要なほか、住民のみならず、観光客など幅広い対象者へ情報発信できる。 ・警報発表を条件に自動的に WEB 広告を開始するため、配信時における県の対応は基本的に不要。 ・公開されている気象警報データを元に情報発信を行うため、全国で同様の取組が実施可能であるほか、他分野にも応用できる。 <p>https://www.nga.gr.jp/bank/details/16690/</p>

鳥取県	コネクテッドカーを活用した中山間地域への出張行政サービス
内容	<p>取組内容</p> <p>「住民は役場に出向くもの」という従来からの行政スタイルにこだわることなく、役場が住民ニーズのある地域に出向いて、「デジタル技術も活用しながら行政サービスを地域にお届けする」というこれまでにない新しい行政スタイルが有効との発想から、市町村に対し、通信機器を搭載したコネクテッドカー（※）の導入やBPRを提案するとともに、財政面でも県独自の補助金制度を創設した。</p> <p>これにより、各集落において役場窓口と同等の行政サービスを提供し、住民が住み慣れた地域で安心して住み続けることができる環境づくりを推進した。</p> <p>また、有権者の投票の機会を確保するため、コネクテッドカーで地域の集会所・公民館に出向き、デジタル技術を活用したオンライン立会いによる投票所を設置することを市町村に提案。あわせて、円滑かつ安全な実施に向け、「投票所・期日前投票所におけるオンライン投票立会マニュアル」を県が策定した。このマニュアルを全市町村に提供するとともに、現地で指導を行うなど支援した。</p> <p>※上記コネクテッドカーとは、通信機能を搭載し、用途に合わせて車両レイアウトを変更して、行政手続の受付、福祉・介護など様々なサービスを地域で提供することができる多目的車両（マルチタスクカー）をいう。</p> <p>https://www.nga.gr.jp/bank/details/15676/</p>
山口県	教育現場での生成AIの活用
内容	<p>教育現場において生成AIの利活用が求められる中、県内公立中学校において、一人ひとりに寄り添った学習支援を行う「生成AI・学習アシスタントアプリ」を導入する。</p> <p>コンテンツフィルタリングやAIの機械学習のキャンセル、データ保護など、安心・安全な利用に配慮されているアプリである。</p> <p>AIを用いた学習アシスタントアプリの全県的な導入事例は少なく、「答えを直接教えない」プログラムを施したものを利用することで、文部科学省のガイドラインに沿った利活用ができるようにする。専門の協議会の立ち上げ、教員に対する研修の実施によって県内全体での生成AIの利活用を促進する。</p> <p>生徒一人ひとりが、自分で考えることを大切にしながら生成AIを活用することで、主体的に学習に取り組む姿勢や思考力・判断力・表現力を育成する。</p> <p>https://www.nga.gr.jp/bank/details/16749/</p>

愛媛県	トライアングルエヒメ 2.0
内容	<p>《先進性、独創性》</p> <p>次の点で、本事業は全国的にも類を見ない本県独自の取組である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「稼ぐ力の向上」に徹底的にこだわるプロジェクト ・「デジタル企業の成長」「県内事業者の稼ぐ力の向上」「愛媛県全体の発展」の三方良しの実現 ・デジタル企業が県職員とともに県内事業者を伴走支援する委託スキーム <p>《発展性、将来性》</p> <p>本事業では、実装成果を幅広く PR するため、勉強会や共創会の実施を義務付けているほか、県職員によるきめ細かな伴走支援により、同業種のみならず他業種への横展開が図られている。</p> <p>《改革性》</p> <p>自治体向けのプロジェクトでは、官民共創により業務効率化等の効果が期待できる。</p> <p>https://www.nga.gr.jp/bank/details/16787/</p>